

<国立大学法人等の機能強化に向けた検討会>

# 東京学芸大学

## 参考資料

東京学芸大学

概要

## 【沿革】

昭和 18 年	東京第一師範学校、東京第二師範学校、東京第三師範学校
昭和 19 年	東京青年師範学校
昭和 24 年	東京学芸大学
平成 16 年	国立大学法人東京学芸大学

【学 長】 國分 充 任期：R6.4.1～R8.3.31

【役 員】 理事 5 人 監事 2 人

## 【構成】

学部等名	学位	入学定員	収容定員	学生数
教育学部	学士（教育）	1,010	4,040	4,399
教育学研究科修士	修士（教育学） 修士（学術）	109	218	517
教育学研究科教職大学院	教職修士（専門職）	210	420	398
連合学校教育学研究科 博士	博士（教育学） 博士（学術）	30	90	170
特別支援教育特別専攻科		20	20	11
附 属 学 校（生徒・児童・幼児数：合計 5,401）				
附属幼稚園（小金井園舎（142）、竹早園舎（58）） 附属世田谷小学校（615）、附属小金井小学校（608）、附属竹早小学校（410）、 附属大泉小学校（566） 附属世田谷中学校（416）、附属小金井中学校（418）、附属竹早中学校（419） 附属高等学校（963）、附属国際中等教育学校（719） 附属特別支援学校（67）				

## 【主要キャンパス】

キャンパス名（面積）	位置	置く組織
小金井（約 30.7ha）	東京都小金井市	本部、教育学部、大学院、研究教育施設、附属幼稚園、附属小金井小学校、附属小金井中学校
世田谷（約 10.2ha）	東京都世田谷区	附属世田谷小学校、附属世田谷中学校、附属高等学校
大泉（約 6.2ha）	東京都練馬区	附属大泉小学校、附属国際中等教育学校
竹早（約 1.9ha）	東京都文京区	附属幼稚園、附属竹早小学校、附属竹早中学校
東久留米（約 3.8ha）	東京都東久留米市	附属特別支援学校

### 【最近における特記事項】

(令和3年度)

- ・令和4年3月 教員養成フラッグシップ大学に指定

(令和4年度)

- ・センターの組織を再編し、新たに先端教育人材育成推進機構を設置：持続的に教育者養成の在り方を探究。その時の現代的教育課題に対応し、機構の下に置くユニットを柔軟に改廃。

(令和5年度)

- ・教育学部の組織を再編：4課程を学校教育教員養成課程1課程とし、学校種免許種を超えて、教師に共通に必要な資質能力を育成。

(令和6年度)

- ・アート・アスレチック教育センターの設置：芸術スポーツの特性から教育の在り方を見つめ直す。教科横断型教育パッケージの開発と、その教員養成や教員研修などへの応用。

### 【教育委員会との連携状況】

「先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定」締結先  
(都道府県教育委員会)

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県  
群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(政令指定都市教育委員会)

仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市

# 教育支援課程

# 教育支援課程

## 生涯学習・文化遺産教育コース

地域や職場、公民館・図書館・博物館、学校などにおいて互いにつながりあい広がる多彩な市民学習活動を支援する人材、および文化財とその保存に強い興味と関心を持ち、その教育的活用に意欲的な人材の養成を目的としています。

【◆公民館職員 ◆図書館司書・学校司書 ◆博物館学芸員 ◆文化財担当職員など】

## カウンセリングコース

学校現場や社会で生じている心の問題に対応するために必要な心理学の理論や方法を学び、専門的な心の支援を実践する力を持った人材の養成を目的としています。

【◆スクールカウンセラー ◆児童相談所児童心理司 ◆家庭裁判所調査官など】

## ソーシャルワークコース

社会福祉の専門的知識と技術を持って、学校をはじめとする関連領域の専門家と協働しながら、児童、生徒、家族および関係者に対するソーシャルワークを実践できる専門的な人材の養成を目的としています。

【◆スクールソーシャルワーカー ◆福祉事務所・児童相談所相談員 ◆医療ソーシャルワーカー ◆コミュニティワーカーなど】

## 多文化共生教育コース

グローバル化による多文化共生社会の進展に伴って増加しつつある日本の外国人や在外日本人に対して、学校等と協働して教育上の支援をしたり、海外において様々な教育支援活動をする人材の養成を目的としています。

【◆JICA・ジェトロ等国際機関職員 ◆日本人学校教職員 ◆外国人支援団体等職員 ◆多文化共生教育関連企業など】

## 情報教育コース

教育の情報化と情報通信技術（ICT）の進展に対応して、情報科学およびICTに関する専門的な知識とスキルをもとに、情報教育や教育の情報化に貢献できる人材の養成を目的としています。

【◆ICTコーディネーター ◆ICT支援員 ◆教育ICT関連企業など】

## 表現教育コース

芸術表現に関する理論と実践的経験を学び、教育を含む社会的なコミュニケーションの場で応用できる人材の養成を目的としています。

【◆演劇・芸術系ワークショップ・ファシリテーター ◆劇場・文化ホールマネージャー ◆映像・広告等制作管理者など】

## 生涯スポーツコース

社会の中での多様なスポーツの実践を支え、体力づくり、競技力の向上、健康づくり等を担う専門的な人材の養成を目的としています。

【◆スポーツ指導員 ◆スポーツ関連団体・行政職員 ◆スポーツ教育関連企業など】



# 教育を支援するスペシャリストをめざす



## 教育支援課程の目的

日本の社会や教育は、今、大きな変革期を迎えています。情報化、グローバル化が進む現代社会の中で、教育の課題も複雑化・多様化しています。こうした中で、学校と社会が一体となって教育をすすめていくために、教育マインドと様々な専門性を持つスペシャリストが連携しつつ、教育の営みを幅広く支援していく必要があります。

教育支援課程は、変革期の真ただ中にある教育現場のさまざまなニーズに応えうる人材の育成を目指しています。教育の基礎知識と教育支援の専門知識、さらに協働する力やネットワークを形成する力を習得することを通じて、学校の外部にあって学校現場と協働し、様々な現代的教育課題の解決を支援する意欲と能力を備え、自ら考え行動できる教育支援職を養成することを目的にしています。



## 東京学芸大学ならではのポイント

教育支援とは、学習者（子どもなど）を支援する場合と教育者を支援する場合の2つを含みます。学びに関わるさまざまな人々へ働きかけ、補助したり、連携したり、協働したりして、教育活動の質を維持・改善する一連の活動を指します。新しい時代の教育は、連携と協働がキーワードです。子どもを地域・社会全体で育むこと、教育を通じた地方創生や地域づくり、教育を支える市民と専門職の育成などといったすべてのことがらに、教育支援は関わります。

東京学芸大学の教育支援課程は、全国の教員養成系大学・学部在先駆けて初めて設置された、次世代の教育と社会を担う人材養成をめざす課程です。本課程では、学校と連携し協働して教育にたずさわる教育支援職を育てるため、それぞれ学びたい領域や高めたい専門性に応じて、生涯学習・文化遺産教育、カウンセリング、ソーシャルワーク、多文化共生教育、情報教育、表現教育、生涯スポーツの7コースを設置しました。卒業後、めざす仕事について詳しく知りたい方は、各コースのページをご覧ください。



## カリキュラムの特色

課程共通科目（「教育支援概論」など各コースの学生が協働で学ぶ科目）では、教育支援の基礎的な知識の獲得と、チームアプローチ力を育成します。また、様々な教育現場をフィールドにして高度な実践力を身につけるために、コース別選択必修科目として、フィールド系科目が開設されていることも特色のひとつです。さらには、学校教育にフォーカスした内容や学校内外での様々な教育課題に関する内容を、学校教育教員養成課程と教育支援課程の学生が共通に学ぶ横断的な科目として「教育創成科目」が用意されています。



## めざす仕事

将来、学校や地域、教育行政、教育関連企業、教育関連非営利組織等の場で教育支援人材として活躍することを期待しています。例えば、子どもや学校を支えるカウンセラーやソーシャルワーカー、生涯学習・社会教育施設職員、教育情報システムの開発者、多文化共生教育に関わる教育支援職員、劇場やイベントなど芸術表現活動に関するスタッフ、スポーツ指導者・関連団体職員、教育・研修関連の民間企業スタッフなどです。

詳しくは、各コースのページを参照してください。

教職大学院

## 5つのプログラムの概要

### 学校組織マネジメントプログラム（現職教員のみ※） ※外国人留学生等選抜を除く

学校が組織的に取り組むための学校づくりの基礎理論、学校や教育行政現場の現状や課題を分析・把握し組織する力、若手教員育成の手法や評価方法、学校経営のための危機管理や学校法務の運用のあり方を学びます。

### 総合教育実践プログラム

教科等をつなげるカリキュラム開発、多様性をふまえた授業づくり、学習集団の人間関係を生かした学級づくり、学習評価、道徳教育、探求学習、ファシリテーター育成など専門的知見と実践の省察を通して実践的指導力を育成します。

### 教科領域指導プログラム

教科や領域の基礎となる諸科学や本質について専門的な理解を深め、教育内容と指導法を有機的におすびつけて授業等を効果的に展開できる高い実践的指導力を身につけることをねらいとしています。教科、領域ごとに14のサブプログラムを開設しています。

### 特別支援教育高度化プログラム

通常学校における合理的配慮の義務化、高校における通級による指導の導入、新学習指導要領における全教科での障害児童生徒への工夫の義務化などにみられるように、教員の特別支援教育の高度化に対応したプログラムを展開します。

### 教育プロジェクトプログラム

いじめ、不登校等の臨床的な課題、国際理解や外国人児童生徒への対応、環境教育など教育実践上の課題を分析し、状況等に応じて対処するため、教職員をはじめ多様な人材を組織化する能力など高度で専門的な能力を育成するためのプログラムを展開します。

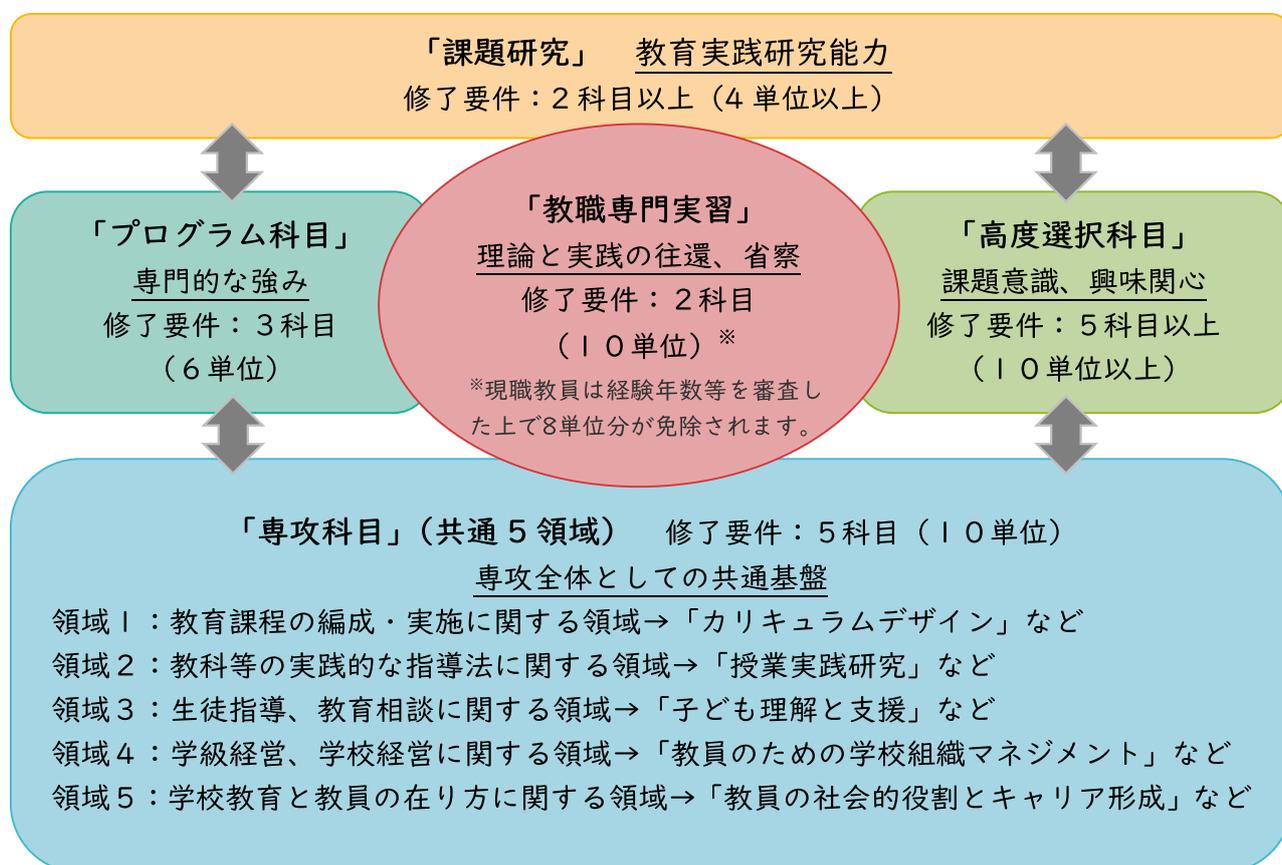
主に所属するプログラム・サブプログラムの授業を履修しますが、他プログラム・サブプログラムの「高度選択科目」を履修し、その領域の学びを深めることも可能です（一部科目を除く）。

# 教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）の学び

## 学びの特徴

- **理論と実践の往還**  
「大学院で理論を学び、教職専門実習や課題研究、演習を通じて、学校の中でその応用を図る」  
「学校の課題を大学院に持ち寄り、理論的に考察・検証する」など、理論と実践の往還を意識した学びを重視しています。
- **省察・リフレクション**  
これまでの実践や大学院・実習校等での学びを省察することで、成果や課題を整理します。これにより、教員として学び続ける態度の醸成を促します。
- **協働による学び**  
学卒院生同士、現職院生同士だけでなく、学卒院生と現職院生との繋がりを生かした学びを行っています。
- **アクティブ・ラーニングの視点**  
「参加と協働」を重視し、事例研究、授業観察・分析、フィールドワーク等を積極的に導入した指導方法を採用するなど、主体的、能動的な学びを展開します。

## カリキュラムの構造



## 様々な学びの場の提供

東京学芸大学教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）では、多様な学びを支えることができるよう、希望者に向けて以下の特別プログラム、コースを提供しています。

※国際バカロレア教員養成特別プログラムには人数制限（定員30名程度）があるため、希望者全員の履修を保証するものではありません。

### 高度研究プログラム

「スクールリーダーとして、教員研修や校内研修を先導できる研究能力」や「博士課程（後期）への進学を希望する場合、その基盤となる学術論文を作成できる能力」の育成を目的とし、専門学術論文の指導と審査を受けることのできるプログラムです。

指定の授業科目（「高度研究開発法」等の専門学術論文執筆希望者向けの科目）を履修し、最終学年において専門学術論文を提出、口頭試問を受けることになります。

### 国際バカロレア（IB）教員養成特別プログラム

「国際バカロレア（IB）」とは、世界160の国・地域の約5,700を超える学校で実施されている国際的に通用する総合的な教育プログラムです。国・地域ごとの教育内容やシステムの違いを超えて、グローバルな視点から未来に対して責任ある行動をとる態度やスキルを育むことを目的としています。

本プログラムでは、IB教員認定を目指し、大学院と研修校との連携による理論と実践の往還により、IB教育実践の指導力と教員としての資質・能力を高めることを目的としています。

本プログラムにおける必修条件を満たし、教職大学院を修了すると、国際バカロレア機構が発行するIB教員認定証の取得申請を行うことができます。

※本プログラムで申請可能な教員認定証は、「Middle Years Programme（MYP）」と「Diploma Programme（DP）」のみです。

### 小学校教員免許コース、特別支援学校教員免許コース（現職教員を除く）

コースごとに指定している校種の一種免許状を有している方を対象に、入学後1年目に学部（小学校教員免許コース）または特別支援教育特別専攻科（特別支援学校教員免許コース）のカリキュラムを履修し、一種免許状に必要な単位（教育実習を含む）をすべて履修した上で、2年次以降に教職大学院のカリキュラムを本格的に履修するコースです。そのため、修学年限は3年となります。

#### 【対象】

- ・ 小学校教員免許コース：中学校または高等学校の教諭の普通免許状を有している方
- ・ 特別支援学校教員免許コース：小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有している方

## 学部生を対象とした2つのコース

東京学芸大学教職大学院（教育実践専門職高度化専攻）では、学部生を対象とした以下のコースを設けています。各コースが設定している学部段階のプログラムを修了すると、特別選抜（書類審査と面接）枠で教職大学院を受験することができます。

### 【対象】

大学間連携コース：「東京学芸大学教員養成高度化のための連携協議会」参加大学※の学部生（東京学芸大学を含む）※参加大学（12大学）：学習院大学、国立音楽大学、慶應義塾大学、順天堂大学、上智大学、中央大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京理科大学、文教大学、明星大学、立教大学（2024年4月1日現在）  
次世代学校リーダー養成コース：東京学芸大学の学部生

## 先端型・総合型教職大学院としての新たな取組（令和6年度～）

### 「外国人留学生等選抜枠」の新設

修得した専門的知識を生かして、将来にわたって教育の向上に貢献することを志す人として、学校経営や教育実践等に関する日本型教育システムについて知見を深め、国際展開できる留学生を求めます。

### 実習科目「共同実践研究」の新設

必修科目の「教職専門実習」の履修を踏まえた上で実施する新たな実習として、高度選択科目に「共同実践研究」（2単位）を開設します。

教職大学院生、大学教員、附属学校教員の三者が協働して実践研究を行います。附属学校園をフィールドとした、継続的に理論と実践を往還する教育研究活動を想定しています。

### 先端型科目の新設

東京学芸大学は、令和4年3月に文部科学大臣から「教員養成フラッグシップ大学」に指定されました。その取組の一環として、これからの教員に求められる新たな資質・能力の育成を目指した先端的な科目の開発研究を行っています。

教職大学院では、これらの科目を専攻全体の高度選択科目として全学生を対象に開設し、先端的・総合的な教職大学院として、教師教育の高度化を推進していきます。

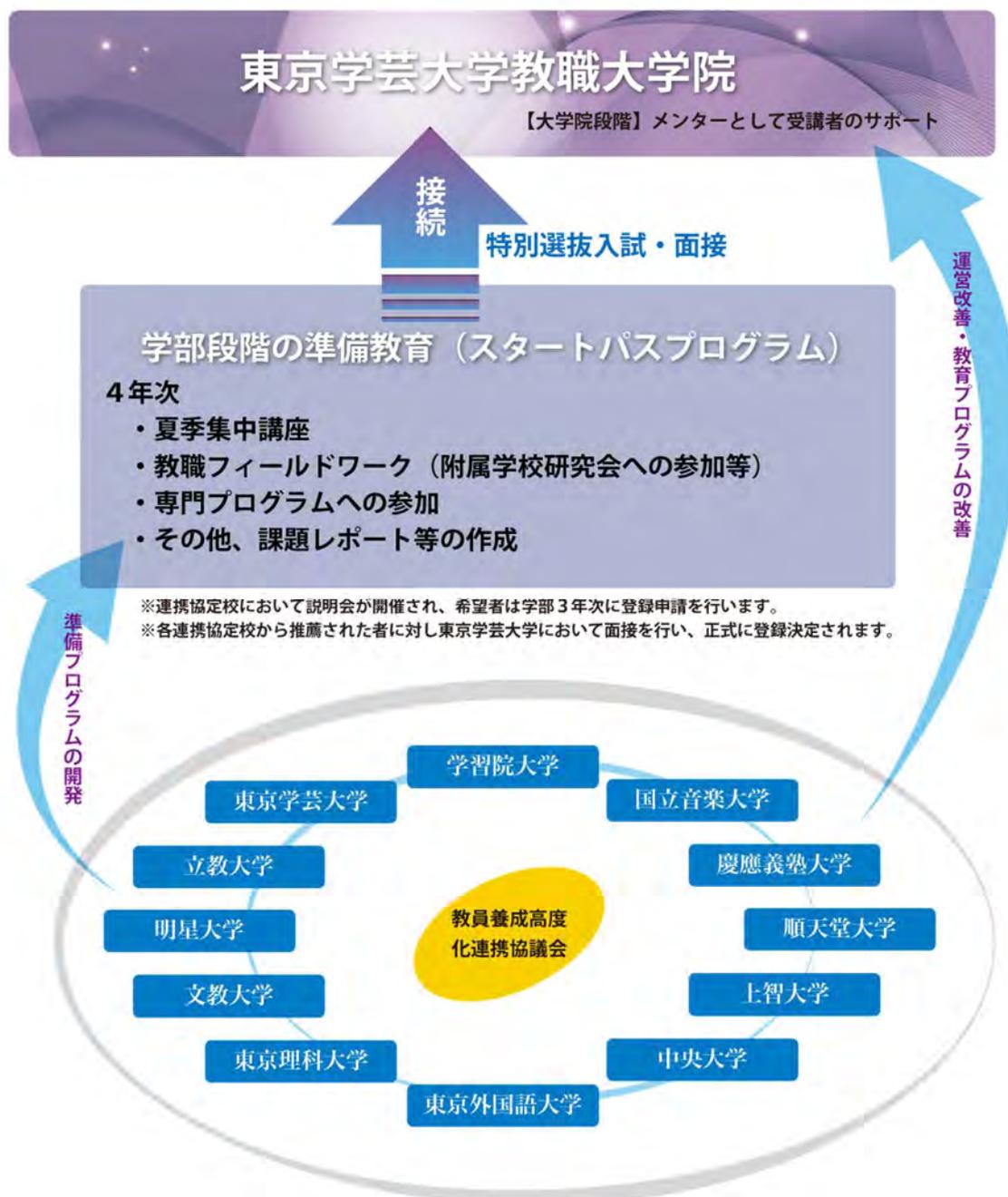
	科目名	備考
1	先端型教育開発研究	全学生に対し履修を推奨
2	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	
3	学びを支えるファシリテーションの技法	
4	チーム学校と多職種協働	
5	教師のレジリエンスと自己管理能力の育成	令和7年度開設予定
6	教師のためのデータサイエンス	
7	高等学校における探究型授業の理論と実践	

## 東京学芸大学教職大学院教員高度化プロジェクト 大学間連携コース

教員養成の高度化を進めるため、早期から高度専門職業人として準備教育を施し、連携協定校の学部生の資質向上と教職大学院への効果的な接続を図るために設けられました。確たる教員志望と優れた適性とを有する連携協定校から推薦された学部生を対象とした、本学独自の教育システムです。

各連携協定校において本コースへの参加を希望される方は、学部3年生を対象に説明会が開催されますのでご参加いただくとともに、連携協定校から推薦される必要があります。また、東京学芸大学の学生は別に案内がありますので、登録申請を行ってください。実際の活動は学部4年次から、教職大学院への接続プログラムを受講することとなります。

また、教職大学院を特別選抜で受験することができます。



国際バカロレア

教員養成

特別プログラム



東京学芸大学大学院教育学研究科（教職大学院の課程）

# 国際バカロレア教員養成特別プログラム

## International Baccalaureate Teacher Training Program

### IBは国際的な教育プログラム

国際バカロレア(International Baccalaureate、以下、IB)は、世界160の国・地域、約5,800校（2024年12月時点）で実施されている、IB機構（本部、ジュネーブ）が提供する教育プログラムです。1968年、高度でバランスのとれた教育を提供し、大学入学資格として国際的に認められることで、世界のどのような場所や文化圏においても継続して受講可能な教育として考案されました。

IB教育は、児童生徒が自身のまわりの世界のもつ複雑性を理解し、未来に対して責任ある行動をとるために必要なスキルと態度を身に付けられるような教育を提供することを目的としています（国際バカロレア機構『国際バカロレア（IB）の教育とは？』2019）。



### 国内でも評価されるIB

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定）をはじめ、IB 導入促進に向けて様々な取り組みが行われています。日本で IB 教育を行っている認定校等数は251校、学校教育法第1条に規定されている学校81校（2024年12月31日時点、文部科学省IB教育推進コンソーシアムより）に及び、グローバル人材育成、初等中等教育の質の向上、国際的通用性の観点から、その成果は高く評価されています。今後も国内の IB 認定校の数は増加していくことが予想されます。

### 東京学芸大学の強み

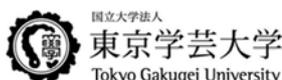
IB の授業を実践できる十分な資質を備えた教員の不足が課題となっています。こうした状況を踏まえ、本学はIB 教員養成に取り組むことになりました。2017年 10月に実施された IB 機構の訪問審査においては、国の教員養成に関する基幹大学であること、IB 教員養成に必要な実践校を附属学校として持っていること、教職大学院での授業内容が IB が示す IB 教員養成課題と大いに関連していること等が高く評価され、2018年4月に IB Educator Certificates (IBEC) の高等教育機関として認定を受けました。

教職大学院として国内で最初のIB教員養成のプログラムを開設し、2019年4月より、中等教育プログラム（Middle Years Programme: MYP）とディプロマ・プログラム（Diploma Programme: DP）の2つのコースをもつ、国際バカロレア教員養成特別プログラム（IB Teacher Training Program: IB TTP）をスタートしました。本プログラムでは、IB教員としての認定を目指し、教職大学院と研修校との連携による理論と実践の往還により、IB教育実践の指導力と教員としての資質・能力を高めることを目的としています。2024年4月 IB機構によるRenewal Visitを経て、さらなる改善と開発に取り組んでいます。

これまでに約190名の修了生がIB教員としての認定を取得しました。IB教育は学習指導要領との親和性が高いと言われています。ここで獲得した学びを、IB 校以外の学校でも生かしているという声が寄せられています。

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学大学院教育学研究科（教職大学院）教育実践専門職高度化専攻

TEL:042-329-7707 E-mail: kyoushi@u-gakugei.ac.jp



担当：有馬実世（教育実践創成講座） 藤野智子（教育実践創成講座）

星野あゆみ（玉川大学大学院教授・IB機構 アジア太平洋地域 日本担当ビジネス開発マネージャー）

## 日本で唯一、教職大学院に開設されたプログラムです

本学の教職大学院は、国内最大規模の総合型教職大学院（定員 210 名、5 つのプログラムで構成される）です。本学の国際バカロレア教員養成特別プログラムは、国内ではじめて教職大学院に開設されたものです。本プログラムの科目群は、教職大学院の高度選択科目として開設されています。これらの科目の修得・IB 校等における研修・大学院の修了によってプログラム修了が認定されます。これらの科目群は、教職大学院を構成するどのプログラムからも選択可能な仕組みになっています。

また、教職大学院は、高度専門職業人としてスクーラーリーダーを養成することを使命としております。本学教職大学院で行われる理論と実践の往還を図る様々な授業は、国際バカロレア教員養成に有益であるだけでなく、プロフェッショナルとしての教員の資質向上にも大きな力となるものです。



## 国際バカロレアの全ての授業を担当できる IB 教員認定証 IB certificate in teaching and learning (IBCTL) を取得できます (※)

国際バカロレア教育では、すべての教科に加え、教科外の科目が設置されており、それぞれを担当する教員はその担当ごとの認定が必要となります。しかし、国際バカロレア機構から認定された本学の特別プログラムを修了した教員は、基本的に、すべての授業が担当可能 (※DP/MYP別) であると認定されます。

IB 関連科目		単位	学期	定員	
共通科目	「IB 教育入門」	2	春	なし	
IB 教員認定科目	DP	「IBDP 教育概論」	2	秋	人数制限あり
		「日本の DP 教育実践」	2	秋	
	MYP	「IBMYP 教育概論」	2	秋	
		「日本の MYP 教育実践」	2	秋	

DP: Diploma Programme (ディプロマプログラム) : 16~19歳対象

MYP: Middle Years Programme (中等教育プログラム) : 11~16歳対象



### Q DP/MYP 両方の IB教員認定証を得ることができますか

A まず、IB教員認定科目履修には共通科目の成績等で一定の基準に達していることが必要です。DP/MYPの認定に必要な科目（単位数）は3科目（6単位）ですが、共通科目（2単位）を共有していますので、MYPとDPの両方を取得するためには5科目（10単位）を修得することで申請することができます。ただし、IB校等における研修も重ねて求められますので、基本的には、どちらかに絞ることをおすすめします。なお、MYPとDPの一方の資格を取得した場合でも、IBO主催のワークショップに参加することで、資格を補うことができます。

## IB 教育実践教員からサポートを受けることができます

本プログラムでは、大学と DP・MYP 認定校である附属国際中等教育学校や国際バカロレア認定校の実践教員とをつなぐことで、大学での学びと実践との往還を行います。その中で、省察を通じて浮かび上がった問題等の解決に向けて、国際バカロレア教育の実践経験のある教員がサポートしますので、安心して学ぶことができます。教科に即した実践的な指導と学習について学びを深め、教師としてどうありたいかを探ります。



引用：文部科学省 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～Vol.2」（令和元年5月29日）  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/077/gaiyou/\\_icsFiles/afieldfile/2019/05/29/1416730\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2019/05/29/1416730_01.pdf) (2025年3月14日最終閲覧)

## 多様な教職経験、異学校種、さまざまな教科の専門性をもった人々の集まる IB コミュニティにおいて学びます

現職教員と学卒院生が協働的に探究的に学び合います。これまでも、各自治体の教育委員会より IB 教員養成を目的に派遣された現職教員や、非常勤講師等として IB 教育にかかわる受講生が複数在籍しています。また、IB 教員認定後に IB 校に専任教員として採用されたり、各自治体で指導主事を務めたりなど、キャリアも多様です。IB TTP から、各地の IB 校と人的ネットワークを広げることが可能です。本学と IB 教員養成研修に関する協定を締結している連携協力校は、東京学芸大学附属国際中等教育学校、東京学芸大学附属大泉小学校、さいたま市立大宮国際中等教育学校、高知県立高知国際中学校・高等学校です（2025年3月末現在）。宮城県仙台二華高等学校、広島県立叡智学園中学校・高等学校からも支援を受けています。

### Q IB 校等における研修はどのように行われるのでしょうか

A 研修は、大きく2つに分かれます。一つは、IB 認定校である附属国際中等教育学校 (TGUISS) を訪問することによって、生徒観察や授業観察を行い、個別、グループ活動を通じて省察等を深めます。TGUISSの担当指導教員の支援や助言を受けて、授業観察やディスカッションなどを行うものです。18時間程度を目安とし、秋学期に行います。もう一つは、他の IB 関係の学校、教育機関の訪問や、シンポジウム、カンファレンス、研究発表会等に参加することを通して、IB に関する理解を深めるものです。12 時間以上、年間を通して行います。トータル30時間以上の研修を通して、各自の課題を探究することが期待されます。

教育 AI 研究

プログラム

# 教育AI研究プログラムとは

## 教育支援協働実践開発専攻の目的

「教育の高度情報化（A Iサービスの活用等）」「教育における心理支援」「教育における連携・協働化」に対応し、**学校教育の内外での教育支援協働において先導的役割**を果たす人材の養成

## 教育AI研究プログラムの目的

学士課程で学んだ専門分野に関する基礎的知識と、技術の発展による社会の変化と教育の課題に関する基礎的な知識を基盤に、**高度情報化に対応した教育**を自らの手で研究開発し、**教育の分野でA Iサービスを利活用することで社会に貢献しようとする人材の養成**

# 教育AI研究プログラムのカリキュラム

## 教育支援協働学専攻共通

専攻基盤科目  
(必修6単位)

教育支援協働学概論  
先端型教育開発研究  
チーム学校と多職種協働 (教職大学院科目)

教育支援と  
教育研究を  
学ぶ

## 教育AI研究プログラム

専攻基礎科目  
(必修2単位)

人工知能概論

AIについて  
学ぶ

専攻展開科目  
(選択10単位以上)

### 情報AI領域

教育の高度情報化や  
情報ツールの活用能力  
に関する知識や  
技能の領域

### コンピテンシー・ 学校心理領域

コンピテンシー育成と  
次世代学校に関する  
高度な知識や技能の領域

### 教育内容・実践 領域

教育の内容と実践に  
関する高度な知識や  
技能の領域

情報教育, 心理, 各種教育内容を専門性に応じて学ぶ

専攻発展科目  
(必修8単位)

フィールド研究A・B

社会での実践力を高める

特別研究(4単位)

特別研究1・2 (修了研究の指導)

研究能力を高める

# 専攻展開科目（選択科目）

専攻展開科目は、**全10単位以上**を選択して修得する。  
ただし、**各領域の授業科目を2単位以上修得すること**（修了要件）

## 情報AI領域

教育の高度情報化や  
情報ツールの活用能力  
に関する知識や技能の  
領域

プログラミング基礎

機械学習・深層学習論

データ・アナリティクス  
実践論

先端情報科学論

知的ソフトウェア  
システム論

人間情報学論

情報センシング論

言語情報解析論

マルチメディア情報  
解析論

## コンピテンシー・ 学校心理領域

コンピテンシー育成,  
次世代学校に関する高度な  
知識や技能の領域

ヒューマン・コンピテンシー  
総論

教育とビジネス

教育・行動データの測定と  
分析

認知発達と学校教育

ヒューマン・コンピテンシー  
各論(発達)(認知)(社会)

教育コミュニティ論

アントレプレナーシップ論

教育未来構想論

## 教育内容・実践 領域

教育の内容と実践に  
関する高度な知識や  
技能の領域

文化社会系先導的教育  
応用実践論  
(言語) (文化)

身体系先導的教育  
応用実践論  
(医学) (心理) (生理)  
(バイオメカニクス)

環境システム系先導的教育  
応用実践論  
(大気環境) (地球科学)  
(アート・デザイン)

教育ポートフォリオと  
教育ビックデータ

# 附属学校の取組

**世田谷地区**

● **新しいリーダー養成のための教育プログラム形成**

Home・Class・Laboratoryの3領域からなる教育課程の試行  
 ~世田谷小学校  
 教科横断による授業を通じた情報活用能力、問題発見・解決能力の育成  
 ~世田谷中学校  
 多様な分野でイノベーションを引き起こし、国際社会に貢献する人間の育成  
 スーパーサイエンスハイスクール (SSH,2012~23年)  
 ~高等学校



**竹早地区**

● **未来の学校プロジェクトの推進**  
 ● **本学インキュベーションセンターおよび民間企業との連携**

幼小中連携教育のさらなる充実  
 ~竹早園舎・竹早小学校・竹早中学校



**【附属学校の目的】**

- 学部・大学院における研究を附属学校で実際の指導に取り入れ、その結果を学部・大学院の教育研究に生かしていく実験・実証校としての役割
- 学部の教育研究に基づいて教育実習を指導する教育実習校としての役割
- 一般公立学校と同様に普通教育を行う公教育の役割
- 地域の学校と連携して教育・研究を推し進める役割



**大泉地区**

● **IB教育の開発・実践・情報発信拠点**  
 ● **PYP→MYP→DPの連続性の追究**

国際バカロレア (IB) PYP認定校(2022年)  
 ユネスコスクール(1966年) ~大泉小学校  
 ユネスコスクール (2011年)  
 スーパーサイエンスハイスクール (2014年)  
 国公立学校初のIB認定校 (MYP認定校 2010年, DP認定校 2015年)  
 スーパーグローバルハイスクール (SGH, 2015年)  
 ワールドワイドラーニングコンソーシアム事業連携校 (WWL, 2019年) ~国際中等教育学校

**小金井地区**

● **大学と連携した教育研究のさらなる推進**  
 ● **学部・教職大学院と連携した教員養成高度化の開発・実践**

質の高い幼児期の学校教育を行う ~小金井園舎  
 ICT活用教育の最先端を走る ~小金井小学校  
 深い学びを実現する授業の追究 ~小金井中学校



**東久留米地区**

● **これからの特別支援教育の開発・発信拠点**  
 ● **地域等との連携による生涯発達支援学校**

幼稚部から高等部までの一貫教育を行う~特別支援学校





## 小金井園舎 園児数145名

- 研究テーマ『幼児教育を語る・伝える保育者—保育の可視化の工夫（「Pシート」の活用）—』
  - 全学年公開研究協議会・学年別公開保育検討会の開催
  - 年間を通して学生・教育関係者等に広く開かれた幼児教育実践現場 他



## 世田谷小学校 児童数611名

- 研究テーマ『「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造～Laboratory, Home, Classにおける学習環境デザイン』
- 教育課程特例校



## 小金井小学校 児童数619名

- 研究テーマ「学びを創る」（令和5年度～）
- 教員研修の高度化に資するモデル開発事業
- 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業）他



## 大泉小学校 児童数571名

- 研究テーマ「グローバル社会の中で希望をもち伸びゆく子どもの育成～子どもが概念的に学びをつなぐ探究プログラムの実践～」
- 国際バカロレア（IB）PYPと学習指導要領の共存する教育課程開発～教科の枠をこえた学び～
- 教育課程特例校、PYP認定校
- ユネスコスクール



## 竹早園舎 園児数59名

- 研究テーマ「未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び」幼小中連携研究
- ポートフォリオ・保育記録デジタル化



## 竹早小学校 児童数409名

- 幼小中連携研究テーマ「未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び」
  - 産官学連携
  - 子どもの居心地
  - GIGAスクール時代の学習環境
  - 学校内共創空間のモデル開発
  - 未来の学校図書館 他



## 東京学芸大学附属 竹早中学校 生徒数423名

- 幼小中連携研究テーマ「好きに、挑む」を実現する未来の学校モデルをつくる「未来の学校 みんなで創ろう。PROJECT」



- 独自研究テーマ「学びの多様性」に焦点を当てた生徒の想いに基づく活動（通称「Dプロジェクト」）による教育実践の開発



## 国際中等教育学校 生徒数718名

- 研究テーマ「探究の間が育む概念的理解—IBの趣旨を活かした授業開発とその普及—」
- 教育課程特例校、MYP/DP認定校
- SSH指定校「学びの本質」を捉え、SOCIAL CHANGEをもたらす科学技術人材の育成 他



## 世田谷中学校 生徒数414名

- 研究テーマ「情報活用能力を育むモデル単元の開発—資質・能力をベースとした教科横断による実践を通して—」
- 現職教員研修の実施



## 小金井中学校 生徒数419名

- 研究テーマ「探究的に学ぶ生徒を育てるための学校カリキュラムや次世代人材育成」
- ICT活用教育、特別支援教育、総合・特別活動、教師教育、地域連携学習の視点から
- 各教科の視点から、研究を発展させる。



## 高等学校 生徒数953名

- 研究テーマ「生徒 Agency を育むカリキュラム・マネジメント」
- SSH経過措置2年目
- 1人1台PCプロジェクト(3年目),授業実践研究会
- 現職教員研修の実施



## 特別支援学校 幼児児童生徒67名

- 研究テーマ「生涯発達を支える言語コミュニケーションの支援」（令和5年度～）
- 生涯発達支援学校（幼稚部から高等部まで一貫した教育内容の開発と卒業生の支援）
- 発達研究などの知見に基づいた教材の開発と教育実践



# 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する支援の推進事業 取組の概要

団体名：国立大学法人東京学芸大学

研究概要 特定分野に特異な才能のある児童への支援の在り方について、附属小学校と連携し、以下の実践を基に明らかにしていく。

- ・ 子供自身の興味関心に応じた探求のための柔軟なカリキュラム・マネジメント、「何を」「どのように」「誰と」「どこで」学ぶかを子供が選択する授業、得意を伸ばし社会性を育む校外活動
- ・ 保健室を活用した「自分らしくいられる場所」での個別最適な学びの提供と協働的な学びのサポート
- ・ 高性能PCを中心とした特異な才能のある児童が使用可能な高度なツールが整った環境の整備 等

## 令和5年度取組

- ・ 専門性を有する大学教員による特別授業（宇宙の秘密，ナスカ地上絵の再現）を実施し、特定分野に特異な才能のある児童の興味関心を引き出すと共に、学びに困難を抱えている児童に主体的に学びたい機会を提供。
- ・ 高性能PCと3DプリンターによるFabLab環境を構築し、特定分野に特異な才能のある児童が主体的に創造性を発揮できる環境の構築。
- ・ 生成AIと人間の画家に同じプロンプトで絵を描かせて比較することによって特定分野に特異な才能のある児童の興味関心を引き出す。
- ・ 通常の宿泊行事では細かく定める「何を」「どのように」「誰と」「どこで」といった制限を無くした校外活動を実施し、得意を伸ばし主体性を育むと共に、教員の意識が変わることで特定分野に特異な才能のある児童が抱えている困難を緩和できる可能性を示唆。
- ・ 特定分野に特異な才能を持つ児童の保護者対象の講演会等の実施。

## 今年度の取り組みの成果発表

- ・ ICT×インクルーシブ教育セミナーvol.6を実施（参加者140名）。
- ・ ATAC Conference 2023において3セッションで発表。
- ・ 公立学校、自治体からの講師依頼5件
- ・ マスメディアによる取材・放送（NHK2件、フジテレビ2件）

## 令和6年度取組

- ・ 生成AI等ICT技術を活用した特定分野に特異な才能を持つ児童が学びやすい授業の開発と実施。それらのノウハウをまとめたオンラインコンテンツの作成と配信
- ・ 大学教員や専門家による特別授業の実施
- ・ 児童の可能性を伸ばし、教員の意識を変える校外活動の実施
- ・ 保護者を支援するイベントの開催
- ・ ICT×インクルーシブ教育セミナーvol.7開催
- ・ 成果報告会開催
- ・ 書籍刊行

# 東京学芸大学（情報基盤課）

## 実証研究概要

### 実証研究テーマ

児童・生徒の記述に対する教員の総合的な評価を、生成系AI技術を活用した分析・数値化によって支援するシステムの構築と検証

### 解決・改善を目指す教育課題

課題1：児童生徒の記述の評価は高度な技術であるため、個人の恣意的な判断を排除し、妥当な評価をするのは難しい。また、時間がかかる。  
課題2：定量的な評価は各教科ごとの評価が行われることが多く、教科を横断している非認知能力等の資質・能力の評価ができていないため、児童生徒への個別最適化した教育が行えない。

### 取組概要

児童・生徒の振り返りやレポート等のテキストデータを先端技術としての生成系AIで処理し、教員の評価観点を指標化した定量的な数値を参考値として出す評価支援のシステムを構築する。AIの分析結果を元に、最終的な定性評価は教員が総合的に行う。

- ①児童生徒の記述を教員が決定した評価の観点に従って点数評価し、総評を提示するAIの仕組みの開発とその妥当性の検証
- ②AIによる点数評価と教員評価、テスト等の評価を分析することによりどのようにAI分析の結果を提示すれば教員の支援となるのかの検証
- ③記述の評価システムを応用し、発表や話し合いなど、音声データをテキスト化したデータについても、AI分析の対象とした仕組みの開発とその妥当性の検証

### 実証校

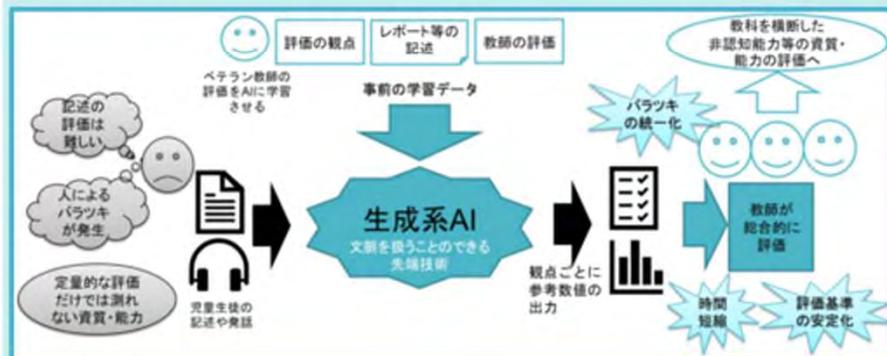
- ・東京学芸大学 附属竹早中学校（1クラス35人×4＝約140名（2年生））
- ・東京学芸大学 附属竹早小学校（1クラス35人×2クラス×3学年＝約210名（4～6年生））

### 技術提供元

株式会社カナメプロジェクト  
所在地：愛知県名古屋市中区。AI、データ活用、DX、DAOの推進を行う企業。取締役CEOの遠藤太郎氏は25年に渡るAIの経験と数百に上るAI解析プロジェクトの実績がある。

## 活用する先端技術

- ・「生成系AI技術」を活用する  
生成系AIでは、情報を与えた上で問を投げかけることで、情報を整理して出力する。単一の文章しか扱えなかった従来の判別系AIと異なり、文脈を読むことができ、文章全体をまとめて評価できる。
- ・本事業では、事前に観点・文章・評価をセットにした情報でAIの推論/学習を行い、それに基づいて、児童生徒の書いた文章を観点毎に自動で数値化する。教員は本システムが算出した参考値をもとに総合的な評価を行うことができる。
- ・技術の普及  
APIにより広く提供し、ICTシステムとしてテンプレート化することで、全国展開が可能



## 期待される成果や知見

成果1：記述の評価の妥当性の向上  
教員自身での評価基準の安定化  
各教員間での評価のバラツキの統一化  
勤務時間の短縮による働き方改革

成果2：非認知能力等の資質・能力の評価

広報・普及活動により、全国へ波及

## 【未来の学校みんなで創ろう。PROJECTについて】



# 未来の学校 みんなで創ろう。 PROJECT

### 開かれた公教育システムへの変革

テクノロジーによって世の中が急激に変化していく中、この社会がどこへ向かうのか、予測することは困難な状況です。周りの流れに身を任せていれば幸せになれる時代は、もう過ぎ去ったと言っても過言ではありません。AIなどのテクノロジーが進出してくる社会において、人間の生き方や価値自体が問われる時代に突入する中、学校の役割もシステムも変わらなければなりません。

この「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」では学校現場をもっとオープン化し、教員と企業、教育委員会がワンチームとなって教育システムの変革に挑戦します。日本の教育をリードする東京学芸大学、東京学芸大学附属学校（竹早地区）の現場教員とNEC、コクヨ、内田洋行、博報堂などの企業、各教育委員会がワンチームとなり連携していくことによって、構想をすぐに学校や授業で実践していくことができます。この取り組みを通じて、日本の既存の「学校像」を抜本的に変革していきます。

### 教師と企業と教育委員会のワンチーム構成

本プロジェクトは教員養成大学である東京学芸大学と、附属学校（竹早地区）、の40近くの法人、岡山県津山市、岩手県山田町、その他の教育委員会がワンチームとなり連携していく、日本初の産官学共同チームで構成されています。学校現場の教員と議論を重ねながら、現場の課題解決や理想モデルの構築を実践していきます。企業のリソースを活用しながら、企画した構想をすぐに附属校で実装していく。そしてそれを、さらに公立学校にも展開していく。そんなスピード感持った変革を実施していきます。

### ■参加企業（50音順）

株式会社あしたの寺子屋/株式会社アールナイン/株式会社アフロ/株式会社いま-みらい塾/株式会社内田洋行/株式会社エナジード/学校法人大原幼稚園/株式会社Kakedas/株式会社学研教育みらい/株式会社カモマン/コクヨ株式会社/NPO法人東京学芸大こども未来研究所/株式会社コドモン/ジブラルタ生命保険株式会社/授業研究グローバルサービス/一般社団法人JAPAN EDUCATION LAB/ソニーマーケティング株式会社/tanQ株式会社/NPO法人Teach For Japan/株式会社出島プランニング/一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構/凸版印刷株式会社/日本電気株式会社/株式会社日本能率協会マネジメントセンター/株式会社NOLTYプランナーズ/株式会社博報堂/株式会社バンダイ/東日本電信電話株式会社/株式会社FIREBUG/株式会社Five for/株式会社fust & Edu Coaching Lab/株式会社ポプラ社/Mistletoe Japan合同会社/一般社団法人三菱みらい育成財団/ライフイズテック株式会社/株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

### ■参加教育委員会（50音順）

岩手県山田町教育委員会、岡山県津山市教育委員会、東京都教育委員会、文京区教育委員会（協力）、その他の教育委員会

# 私立大学等との 連携

**【本シンポジウム開催の前提となる問題意識について】**

**●教員不足と少子化等による高等教育（教員養成）の縮小**

- ・教員採用試験の受験率は低下しており、深刻な教員不足
- ・少子化による高等教育の定員削減が予想される。  
⇒教員養成数の減少
- ・地域の国立大学によっては、既に教育学部の定員を理系学部に移している大学もある。

**●教員養成の事情は都道府県によって様々**

- ・特に小学校においては、各都道府県にある国立の教員養成系大学・学部が教員養成の責を負っている傾向があるが（例えば秋田県、高知県は国立大学のみが小学校教員を養成している）、東京都のように多くの私立大学が小学校の教員養成に算入しているところもあり、状況は様々。

（小学校の教職課程を持つ学科等の入学定員に占める私立大学の割合）

私立大学の割合	都道府県名
76%～100%	群馬県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県
51%～75%	宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、 <b>岐阜県</b> 、静岡県、愛知県、三重県、京都府、奈良県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
26%～50%	<b>北海道</b> 、青森県、岩手県、山形県、茨城県、福井県、山梨県、滋賀県、和歌山県、香川県、長崎県
0%～25%	秋田県、福島県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、熊本県

- ☛私立大学の教員養成の今後について、
  - ・量的、質的な観点からマクロな現状把握が必要。
  - ・地域特性にかかるミクロな現状把握が必要。
- ☛安定的な教員養成のためには国立と私立大学との協力が**必要**。

**①玉川大学（全私教協）**

**○私立大学の教員養成を俯瞰した最近の傾向**

- ・中、高投学校の採用数については私立大学が採用数の上位を占めている。
- ・小学校においても、子ども学科や発達子供教育学科、あるいは発達○○学科など、様々な学科で小学校の教員養成課程を持つ大学が増えてきている。

**○首都圏の教員養成大学としての取組**

- ・教育実習を要とした教員養成を実施  
⇒全国から学生が集まるなかで、教育実習の質を保つため、教育実習に伴う大学指導教員訪問、指導実施率を上げる取組を実施。  
（学長の強いリーダーシップで実現）
- ・制度にあわせた先進的な取組  
⇒文学部、農学部、工学部で小学校の二種免許の課程認定を受ける。  
⇒大学院における奨学金の返還免除に対応するため、教職大学院以外の研究科で「教職特別実習」を導入。

**②岐阜聖徳学園大学**

**○地域の拠点としての教員養成**

- ・岐阜のみならず愛知県など、近隣県にも多数の教員を輩出。（地域のみならず日本の教員養成を支えているという意識）
- ・地域の協力のもとに4年間を通じた現場体験科目を開設。
- ・教職教員センターを設置し、教職に関する支援体制を整備。教員養成にかかる大学教員の意識改革、という効果もあった。

**③北星学園大学**

**○地域における一般学部中心の教員養成**

- ・小学校免許にかかる聖徳大学との連携プログラム（北星学園大学には小学校の教職課程なし。⇒学生からのニーズがあるため、小学校の二種免許の課程認定申請を検討している。
- ・北海道内の地方の学校で勤務することに対する学生の抵抗感がある。教育委員会との連携によるへき地での実習体験などを通じて、学生の地方への関心を高めている。



令和7年3月26日

【大阪教育大学×札幌大学】教育課程等に関する事項の改善に係る  
先導的な取組に関する特例として全国初の認定  
—安定的な教職課程運営のための新たな大学間連携のモデル構築に向けて—

大阪教育大学（学長：岡本 幾子）と札幌大学（学長：大森 義行）は、大学の創意工夫に基づく先導的な取組の実施に関する特例について、令和7年3月26日に文部科学大臣の認定を受けました。これは、従来の基準によらない教育課程等に係る特例制度として、全国で初めての認定事例となります。これにより両大学は、効率的かつ安定的な教職課程の運用に資するため、オンデマンド型授業を活用した教職課程連携をはじめとする新たな大学間連携を展開します。

## 連携の経緯

急速に変化する社会の中で、学校現場を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、教師には新たな役割や資質能力が求められています。一方で、全国の教職課程を有する国公立大学、とりわけ開放制教員養成制度のもとで教職課程認定を受けている大学においては、個々の大学のみでは教職課程を維持することが極めて困難な状況が見受けられます。このような状況に対応する手立ての一つとして、大学間連携により、他大学の教職課程で開設される授業科目を活用しながら教職課程の一層の充実に資することの必要性が高まっています。

令和4年の大学設置基準の改正に伴い設けられた教育課程等に係る特例制度では、文部科学大臣の認定を受けることで、各大学が自ら開設する授業科目によって教育課程を編成しなければならないという原則が緩和され、他大学が開設する授業科目の一部を自大学の開設科目とみなすことが認められるようになりました。

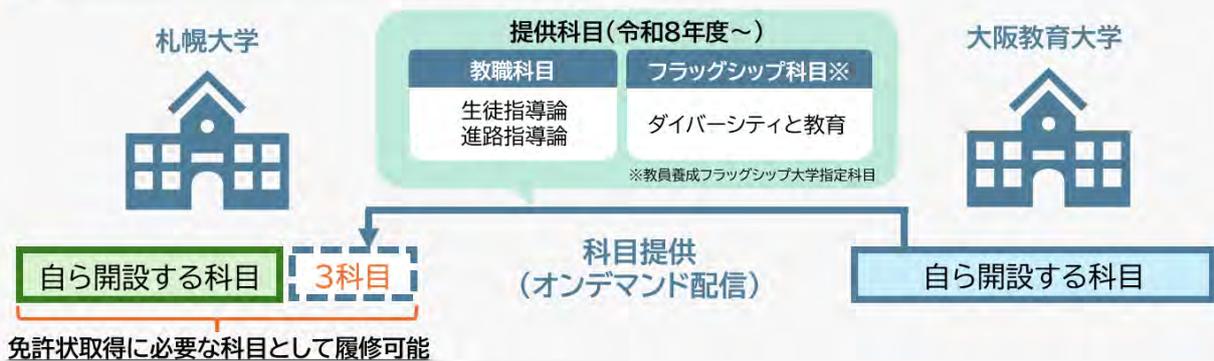
大阪教育大学と札幌大学は、この特例制度を活用した教職課程連携を行うことで、教職課程の一層の充実及び効率的な運営に資するとともに、先導的な教職科目の広域的な展開により、地域の教員養成の高度化に貢献します。

## 連携内容

大阪教育大学が開設する一部の授業科目を札幌大学へ提供し、札幌大学が自ら開設する科目として開講します。

提供科目は、教職科目のうち「生徒指導論（1単位）」、「進路指導論（1単位）」に加え、教員養成フラグシップ大学指定科目の「ダイバーシティと教育（1単位）」の3科目とし、札幌大学において令和8年度からオンデマンド配信により開講予定です。

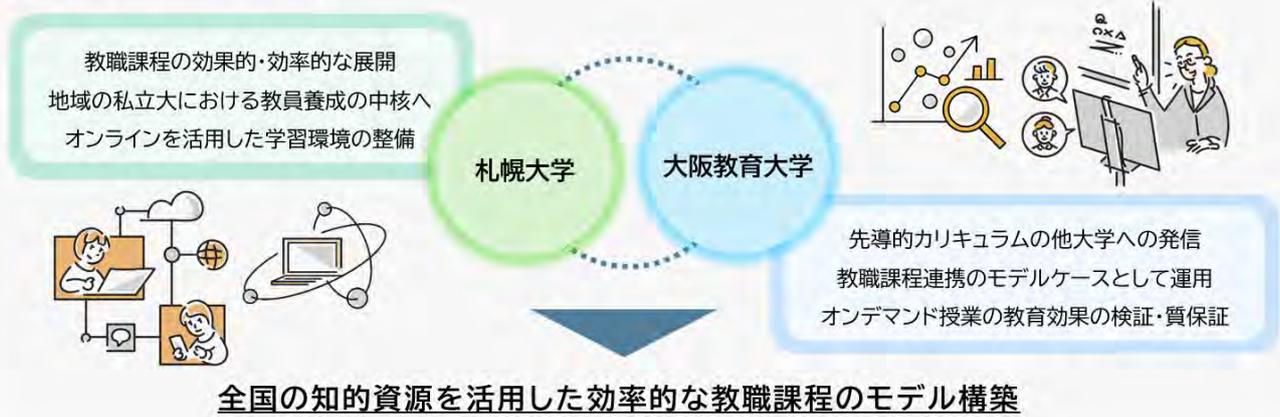
## ✓ 教職課程連携のイメージ



大阪教育大学は、教員養成フラッグシップ大学として先導的なカリキュラムを全国へ発信することで地域全体の教員養成の高度化に寄与し、札幌大学においては、教職課程を効率的に展開するとともに、地域の私立大学における教員養成の中核として質の高い教員の養成に貢献します。

この連携を通して、オンデマンドを活用した授業科目の質保証システムを確立し、全国の知的資源を活用した効率的かつ安定的な教職課程運営及び柔軟な履修モデルを提供するための新たな大学間連携のモデル構築をめざします。

## ✓ 期待される成果



このほか、両大学に所属する学生の授業内外での交流や、教職員の資質向上を目的とした連携事業、マイクロクレジット等の導入等についても順次実施に向けた検討を進めていく予定です。

### ※教員養成フラッグシップ大学

「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体の変革を牽引するため、①先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発、②全国的な教員養成ネットワー

クの構築と成果の展開、③取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献等の役割を担う。全国 13 大学の申請に基づき、大阪教育大学を含む 4 大学が指定された。指定された場合の特例措置として、教育職員免許法施行規則に定める「教科及び教職に関する科目」の一部に代えて、大学が独自に科目を設定できることが可能となっている。

## お問い合わせ先

<大阪教育大学 総務部経営戦略課>

TEL：072-978-3334

E-mail：kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

<札幌大学 学務部教務課>

TEL：011-852-9130

E-mail：kyomu@ofc.sapporo-u.ac.jp